

代表質問・質問から

12月10日、11日、12日、16日の4日間で31人の議員が代表質問、質問（個人質問）を行いました。その一部をお伝えします。（記事は各会派が責任を持って作成しています。会派の構成議員数により、掲載スペースが異なります。）

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の情報公開課、図書館等に備えています。また、市議会のホームページでは、会議録の検索・閲覧、本会議の録画放映の視聴ができます。

公明党

◆代表質問

吉瀬 武司

「つなぐつなぐ」の好循環を生む地方版総合戦略

問 地方版総合戦略では、地域社会を担う個性豊かで多様な人材が求められるが、本市はその人材が十分内在している地域であり、多様な就業の機会を創出させるための政策立案が重要となる。「つなぐ」と「ひと」の好循環を確立し、まちの活性化を図るには、現在の仕事のやり方から脱皮し、部局を超えて知恵を合わせられる体制を構築すべきではないか。

答副市長 市内に多く内在する「ひと」の顕在化や一層の活用は、高齢者の就業や生きがいづくりを考へる点からも必要性は増している。人材と求人をつなぐ機会を増やすことが重要であり、その効果的な仕組

みや体制の構築について検討したい。



全庁横断的な連携体制の構築が求められる

大都市圏における安心な暮らしの確保の必要性

問 住みたくなる便利なまちにするため、都市計画の面から見た魅力的なまちと市民サービスの面から見た便利なまちの両面から、所管を超えて取り組むべきでないか。

答副市長 部局による縦割りを超えた横断的な検討や連携に努めるとともに、必要な体制もさらに検討する。

◆質問 島 晃

がん患者の就労支援について

問 がん対策に関する内閣府の世論調査では、約7割の方が就労に対する不安を訴え、5割の方が相談窓口の設置等を強く要望している。

がん患者からの相談は、収入の減少などの経済的な問題が特に多い。そのため、相談窓口の設置等の就労支援策を早急に実施すべきである。

今こそ、がんになっても安心して暮らせる社会の構築に向け、本市の取り組みを推進すべきではないか。

答副市長 就労支援は、患者本人やその家族も含めた生活基盤の安定に大きく関わる重要な問題であると認識している。国や大阪府から情報収集を積極的に行うとともに、医療機関等との連携も視野に入れながら、必要な支援について研究を進めたい。

◆質問 矢野伸一郎

徘徊高齢者の見守り体制を強化せよ

問 認知症高齢者の増加に伴い、徘徊等による行方不明者は増加傾向にあり、一昨年1年間で警察に届け出のあった不明者は全国で約1万人にも上っている。近隣住民の協力によ

る見守り体制強化が急務ではないか。

答福祉保健 市では、住民主体の認知症地域サポート事業を広げ、市域全体で認知症高齢者を見守り支えていく仕組みづくりを進めたいと考えている。平成29年度までに、本市人口の5%に当たる1万8000人を目標として、認知症サポーターの養成に積極的に取り組みたい。

◆質問 野田 泰弘

ガンバ大阪の優勝パレードの開催を

問 昨年、ガンバ大阪は、リーグ戦前半は16位と低迷していたものの、過去最大の勝ち点差14を乗り越え、劇的な大逆転でJリーグの頂点に駆け上がった。ホームタウン市として、地域のにぎわいと活性化や、新スタジアム建設のための募金活動に結び付く優勝パレードを、JR吹田駅周辺の商店街を中心に開催できないか。

答まち産業 9年ぶりのJリーグ優勝は大変喜ばしいが、監督や選手がオフに入るため、困難である。

◆質問 坂口 妙子

DVに対する緊急対応の取り組みを問う

問 DV（ドメスティック・バイオレンス）に対する緊急対応の取り組みとして、本市では、DV相談室を月曜日から金曜日の午前9時から午後

5時半まで開設しているが、不十分である。DVは時間に関係なく起こるため、土・日曜日や夜間でも相談できる体制を構築すべきではないか。

◆質問 非常勤職員の厚遇を是正せよ 小北 一美

問 非常勤職員の報酬加算制度を有する地方公共団体の非常勤職員報酬の最高到達額は、高くても20万円台が一般的であるが、本市では34万8400円にも及ぶ。公務員の処遇全般は均衡の原則から、他市と比べて突出してはならない。職員団体との交渉において報酬の適正化を強く求め、他市並みにすべきではないか。

◆質問 地域防犯カメラ設置支援モデル事業について 井上真佐美

問 地域防犯カメラ設置支援モデル

事業の実施理由には、「地域の防犯活動を補完し強化する方策として、地域における防犯カメラの設置を促進することが必要」とある。今年度2か所のモデル地域を選定し、防犯カメラを10台ずつ設置するだけでは、子どもや女性を犯罪から守る環境整備としては不十分であると考えるが、今後の計画や課題について聞きたい。

◆代表質問 自由民主党絆の会 豊田 稔

◆代表質問 吹田第2警察署設置について

問 市は、大阪府に対し、毎年、市北部地域への新たな警察署設置を要望しているが、何ら進展はない。現警察署を建て替える際に、南部地域から中央部分へ移転してもらってはどうか。



市南部地域にある吹田警察署

◆危機 市北部地域は、大型マンション建設や万博公園南側エリアの開

発により地域環境が大きく変化する中で、事故や事件への対応が増えると思われる。そのため、引き続き北部地域への設置を強く要望したい。

◆危機 万博記念公園周辺の交通対策

問 今秋にエキスポランド跡地の大型商業施設とガンバ大阪の新スタジアムが開業する。万博周辺道路での、予想される交通渋滞を緩和するため、モノレールやバスの増便などの対応策を検討すべきではないか。

◆危機 空き家問題について 老朽化した空き家は、火災や、地震による倒壊等の危険があり、防災上も問題があるが、さら地と比べて固定資産税が6分の1に軽減されるため、取り壊されず、放置されている。本市でも空き家バンク制度を導入し、賃貸できるものについては、積極的に活用を促すべきでないか。

◆危機 空き家問題について 空き家対策特別措置法が適用できるのか慎重に検討したい。また、他市の空き家対策等も研究したい。

◆危機 危険ドラッグについて 危険ドラッグは、覚醒剤等と比

◆危機 危険ドラッグについて 危険ドラッグは、覚醒剤等と比

べて安価で入手しやすく、問題のある薬物であり、使用すれば重大事故を起こすおそれがある。大阪府と連携した対策や子どもへの指導の徹底が必要ではないか。

◆危機 府では条例に基づき総合的な対策を行っており、その動向を注視しながら、対応を研究したい。

◆危機 小・中学校では、警察等と連携し、薬物乱用防止教室等薬物の恐ろしさを正しく理解するよう指導するとともに、体育等の授業でもその害等について指導している。

◆危機 地域の諸団体や学校、警察等の関係機関との連携を密にしながら、青少年や若者の被害を未然に防ぐ取り組みを今後も進めたい。

◆質問 南吹田地域地下水汚染について

問 一昨年の9月定例会では、地下水汚染浄化対策事業費約34億円の補正予算が議会で認められなかった。

また、昨年の9月定例会では、地下水汚染緊急対策実施設計委託料約1000万円の補正予算が認められず、残念でならない。同委託料は、吹田市土壌・地下水汚染浄化対策等専門家会議の意見を参考に、緊急対策として地下水汚染の拡散防止を図る費用であり、今、市が実施すべき必要最小限の緊急対策である。

今後、市はどのような考えで地下水

水汚染拡散防止対策を行うのか。
答環境 市の地下水汚染拡散防止対策の考え方については、浄化対策が必要であるとの思いに変わりはない。今後は、地元企業の具体的な協力内容を明確にし、拡散防止対策に着手できるように努めていきたい。

◆質問
子宮頸がんワクチンについて

問 昨年10月18日に全国子宮頸がんワクチン被害者連絡会大阪支部が発足した。本市でも子宮頸がん予防ワクチン接種後の体調変化に関する状況調査を実施すべきでないか。
答保健理事 同ワクチン接種後の副反応の報告は、国から速やかに都道府県を通じて市町村に情報提供されることになっており、医療機関からの副反応の報告をさらに徹底することにより、本市でも接種後の体調変化が把握できると考えている。

吹田翔の会

◆代表質問
**教育委員会制度の見直し
市の認識を問う**

問 これまで教育委員会は、独立機関として教育行政を担ってきたが、首長への権限の集中を防止し、中立的・専門的な行政運営を担保してきたが、本年4月に施行される改正地

方教育行政法により教育委員会制度はどう変わるのか。

答教育総務 主な変更点は、(1)教育行政の責任者を明確にするため、代表者である教育委員長と事務統括者である教育長を一本化した新教育長を置くこと、(2)教育委員による教育長のチェック機能を強化するとともに、会議の透明化を図ること、(3)教育に関する大綱の策定を地方公共団体の長に義務づけ、地域住民の意向のより一層の反映と教育に関する施策の総合的な推進を図ること、(4)総合教育会議の設置により地方公共団体の長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域の教育課題やあるべき姿を共有し、より一層民意を反映した教育行政を図ることなどである。



定例教育委員会会議の様子

◆質問
**国循環器病研究センターの移
社会的資源の設置を**

問 国立循環器病研究センターの移

木村 裕

転後の跡地利用について地元住民は大きな関心を持っている。市は、跡地がマンション建設業者に突然売却されることがないように取り組むとともに、大阪大学や同センターと積極的に交渉すべきではないか。
答行政経営 現段階で跡地利用の方向性は決まっていない。必要に応じて、全庁的な会議の場で検討したい。
答副市長 同センター等と十分に協議を行い、本市や同センターにより形で進められるように努めたい。

北千里保育園跡地売却について

問 北千里小学校跡地は売却するが、幼保一体化施設が古江台幼稚園敷地に整備されれば、北千里保育園跡地も売却するのか。
答市長 同小学校跡地は財源確保のため、売却する。同保育園跡地は普通財産での利活用を庁内で検討したい。

◆質問
山の医療・健康施策の総合化

山本 力

問 市は昨年5月に健康・医療のまちづくり基本方針を策定したが、従来の健康施策等をまとめ、総合的な医療健康大綱を策定すべきでないか。
答保健理事 歯と口腔の健康づくり推進条例を踏まえ、次期の健康すいた21と食育推進計画は一体的に策定し、健康施策を総合的に実施したい。また、循環器病予防等の項目について

一体的な内容になるよう努めたい。
公契約条例の制定について

問 日本労働組合総連合会は公的機関が発注する公共工事等で、地域の平均的労働条件を低下させることがないよう、公契約条例の制定を求めているが、どう取り組むのか。
答総務 他市の動向も注視しながら、大阪府市長会を通じ、引き続き国に公契約法の制定を要望していきたい。

吹田新選会

◆代表質問
土地購入基準について

問 吹田操車場跡地内の、8億円とも言われる鉄道・運輸機構所有地の購入関連予算が提案されているが、新規の土地取得は抑制するという市の方針を覆すほど必要か。
答医療理事 市では同跡地を中心として健康、医療のまちづくりを進めており、同所有地を購入し、民間活力を生かした施設整備を行いたい。

問 財政非常事態宣言は解除したが、積極的に公金を支出する方針ではないはずである。まちづくりには、購入予定地西側の民有地や国立循環器病研究センター跡地の活用の問題もある。土地購入基準が必要でないか。
答行政経営 基準はないが、必要な土地は手続きを踏んで購入する。

子育てするなら吹田の実現について

問 幼稚園や保育園の第2子以降の費用負担の軽減額は、兄妹の年齢により異なる。多子世帯の負担を減らすため、条件を撤廃してはどうか。

答 多額の費用が掛かるため、国が財源を確保し、幼児教育の無償化を進めることが望ましいと考える。

問 市として母親を応援する姿勢を全面に出すべきである。例えば、出生届等を提出する際、付き添って支援するような取り組みはできないか。

答 利用しやすい窓口となるよう、今後も努めていきたい。

◆質問 後藤 恭平 新市民病院の利用について

問 健康・医療のまちづくり会議で、新市民病院は吹田市民以外の利用が増え、市民が利用しにくくなるのではとの質問に対する、利用者で差は設けない旨の市の答弁は、議会への説明と食い違うのではないか。

答 医療費の患者負担に差を設けることは困難であるという趣旨であり、以前の議会答弁のとおり、特別室利用料等には差を設けたい。

◆質問 山口 克也 現市民病院の耐震補強について

問 国立循環器病研究センターと市

民病院の移転決定の過程において、同センターから本市の財政負担に悩むさまざまな条件が付けられており、本市の利益が守られたのか疑問である。特に市民病院については、移転に200億円以上の投資をするよりも耐震補強を検討するべきではなかったのか。

答 工事中の患者の負担や入院制限等による減収を考えると耐震補強は現実的ではないと判断した。

民主市民連合

◆代表質問 竹内 忍一 井上市長の政治姿勢を問う

問 市長選での自民党からの対抗馬擁立と、過去の自民党代議士後援会から井上哲也後援会への計1000万円の資金移転は関係があるのか。

答 私の後援会の政治資金活動との関係は、分かりかねる。

問 市長室職員が諸団体やマスコミ、企業経営者と酒席をもち、情報収集していることと聞したが、市長の指示か。

答 職員が誰とどのような場面で会っているのかは承知していない。

職員給料減額提案の交渉過程は

問 職員の給料減額を職員組合と妥結せずに提案した理由を問う。

答 初任給のみが国基準を大幅に超えており、市民理解を得るため、

制度改正を必ず実施すべきと考えた。

教育委員の答弁、その質を問う

問 教育委員が教育委員会事務局の用意した原稿を読む答弁は適切か。

答 事務局の話や思いを十分理解したうえで答弁した。

◆質問 和田 学 山田地域の道路整備について

問 府道箕面摂津線、山田北のヤマト運輸周辺の道路整備の現状と、今後の具体的な計画を聞きたい。

答 大阪府茨木土木事務所からは、交差点改良や道路拡幅のため、大阪中央環状線北側約1300mの整備区間で約80%の用地買収を終えており、用地買収を継続し早期の道路整備に努める、また山田上高架下交差点の安全対策として、信号機設置に向け関係機関と協議を行っていることと聞いている。

すいた市民自治

◆代表質問 西川 敏穂 外注先の労働法令違反

問 市では、指定管理による民間活力の導入や、業務委託が増えている。外注先の職員等から、業務に直接関係ない事項について労働法令違反の告発があれば、指名停止を行うのか。

答 今後、具体的事例が発生し

た場合に、他市の状況も参考にしながら、指名業者審査会で検討する。

ICT教育機器の整備

問 これまで電子黒板やタブレット型パソコンを導入してきたが、今後、情報機器整備をどう進めるのか。

答 小・中学校における情報教育機器全体の整備計画を策定し、整備に向け関係部局と協議する。

公共施設の合理的配慮

問 障害者差別解消法では、公共施設にも構造改善などの合理的配慮を求めている。市の公共施設最適化計画の中にも取り入れるべきでないか。

答 現在、策定中の同計画（実施編）や、その後に策定予定の個別施設に係る計画に適切に盛り込むよう、十分に配慮する。

◆質問 池淵 知子 防犯カメラ設置条例を制定せよ

問 地域防犯カメラ設置支援モデル事業の実施に際し、カメラの適正な設置や利用、管理のため、設置者の遵守事項を定めた条例が必要でないか。

答 条例の制定は想定していないが、管理運用規程の作成を補助金活用の要件とし、その規程に防犯カメラの設置表示、管理責任者の指定、画像データの取り扱い、画像利用制限等、設置者の遵守事項を盛り込む。

定例会の概要

各党派の質問

意見書

常任委員会

議決結果

要望・陳情

吹田いきいき
市民ネットワーク

◆質問 中本美智子

避難準備情報発令の混乱から
改めて災害時対策を考えよ

問 昨秋の台風19号の際、本市では初めて避難準備情報を発令し、指定避難所を開設したが、地区防災委員会等に連絡しなかったのはなぜか。

答 省しており、自治会や自主防災組織等との連絡体制を再度確認したい。

問 そもそも避難準備情報は災害時要援護者の早期避難を促すためのものか。要援護者登録をしている方への避難連絡や支援はできたのか。

答 応は、地震発生時を想定しており、大型台風に関する規定はなく、できなかった。今後はどのような災害にも対応できる規定を検討する。

みんなの吹田

◆質問 榎内 智

成年被後見人等への投票支援

問 公職選挙法が改正され、成年被後見人の選挙権が回復したが、運用面で不十分な実態がある。投票における意思決定支援は福祉サービス事業所により行われているが、障がい特性に応じた支援や公正な投票を行

うため、選挙管理委員会が積極的に関与すべきではないか。

答 意思決定支援は十分でないと考えており、選挙権のある方が自らの意思で候補者を選択できるような体制を構築する必要がある。

問 法改正により指定病院等での不在者投票に外部立会人配置の努力義務が課されたが、配置状況はどうか。

答 施設から要請があれば、派遣する予定であったが、要請はなかった。

すいた市民クラブ

◆質問 梶川 文代

大きく変わる医療と介護保険
その対応と対策について

問 高齢者の命と暮らしに関わる重要な問題であり、地域の実態や実情の把握、地域支援事業の拠点整備、医療機関や地域の諸団体との幅広い連携も必要でないか。

答 地域の団体等と連携し、地域課題を踏まえた施策を進めたい。

問 2025年問題、団塊の世代が後期高齢者医療制度の対象者となる時に病床が不足すると言われている。その対応策として、在宅医療推進と介護との連携、地域医療体制の構築が必要であり、老人医療費助成制度の拡充も再考すべきでないか。

答 高齢者医療をめぐる国の議論を注視していきたい。

無所属クラブ

◆質問 生野 秀昭

一芸に秀でる職員採用について

問 日本一強豪の吹田市民レスリング教室出身で世界選手権優勝の坂本涼子氏は、至学館大学（旧中京女子大学）で吉田沙保里、伊調馨、小原日登美選手などを育成した。また、同教室出身で同選手権4度優勝の正田絢子氏は、特別枠で京都府立高校の教諭となっている。同教室出身者は誰一人、本市に戻っていないが、指導者養成の観点から、特別枠などを設け、職員として採用できないか。

答 能力等に秀でた人材に特化した採用は、その能力を生かせる職

問 個人の能力を教育行政にどのようにつなげるのかなどについて、十分に検討したい。

日本共産党

◆代表質問 竹村 博之

市長は政治資金パーティーを
自粛せよ

問 市長は「政治とカネ」の問題で2回も問責決議を受けた。政治資金パーティーは形を変えた企業・団体献金であるとの指摘がある。せめて市長在任中は自粛すべきでないか。

答 政治資金規正法の規定に則した適正な開催であれば問題はない。

市民アンケート結果を踏まえ、
市民サービスを復活せよ

問 我が党議員団が行った市民アンケートでは、暮らしに関する設問に対し、生活が苦しくなったという回答が8割を占めている。財政非常事態宣言を解除したのであれば、事業見直しで廃止、削減した市民サービスを検証し復活させるべきでないか。

答 現時点で事業見直しを行った事業の復活は考えていない。

子どもの貧困を改善し、
負の連鎖を断つ努力を

問 子どもの貧困を克服し、負の連鎖を断つため、中学校給食を就学援助の対象にするとともに、就学援助制度の所得制限の緩和や適用範囲の拡大を図るべきではないか。

答 財源確保の問題もあり、引き続き他市の動向を注視したい。

問 少人数学級を拡充し教育環境を整備してはどうか。

答 国や大阪府の動向を注視し、教育環境の整備に努める。

市民スポーツの振興、改善した
施設利用の減免制度を元に戻せ

問 体育館等の施設利用料の値上げや、障害者や高齢者の減免制度の改

悪は、市民への影響が大きい。元の制度に戻すべきでないか。

答地域教育 減免利用者の動向や要望を踏まえ、65歳以上の方を減免対象にするよう関係部局と検討する。



高齢者スポーツ教室(片山市民体育館)

北千里・古江台認定こども園整備事業はいったん撤回せよ

問 北千里地域の幼保一体化計画に対し1万筆超の署名のある要望書が市に提出された。保護者理解が得られていない計画はいったん撤回せよ。

答こども 今後でもできる限り、保護者の理解が得られるように努めたい。

◆質問 倉沢 恵

第3次総合計画による計画的なまちづくりを

問 市長が替わっても、市の長期計画の基本は第3次総合計画である。市は、同計画による計画的なまちづくりを進めていくうえで課題をどこ

う捉えているのか。

答行政経営 限られた経営資源の最適活用の観点を持って、行財政運営を推進する必要があると考えている。

問 市民の財産である公共施設を切り売りせず、修繕等をして、大切に使う視点が必要である。市は地域コミュニティの拠点である西山田地区集会所の役割をどう考えているのか。

答同 同施設の在り方は、今後、公共施設最適化推進委員会で検討する。

◆質問 玉井美樹子

高学年児童の障害児受け入れ手帳の有無は早急に見直せ

問 留守家庭児童育成室では、今年度から小学校4年生の障害児を受け入れるモデル事業を始めたが、今後の計画を聞きたい。また、保護者の就労保障の観点から、障害者手帳所持の入室要件はなくすべきでないか。

答こども 施設と指導員の確保等の課題はあるが、来年度は新たにモデル育成室を4か所程度増やしたい。また、課題解消の見込みが立てば、すべての育成室で手帳の所持を要件とせず障害児の年限延長を実現したい。

◆質問 上垣 優子

北千里の公共施設整備を進めよ

問 市は北千里駅周辺活性化ビジョンの策定に向け検討を始めたが、意見交換会などでは、公共施設の整備

が進んでいないとの不満の声が多い。

これまで市はコミュニティ施設や児童センター、公民館、図書館、北千里小学校メモリアル室の整備等の必要性を認めてきたが、認識は変わらな

いのか。また、整備の見直しはどうか。
答行政経営 北千里地区に公共施設を整備すべきであるとの認識に変わりはない。今後、地区センター全体の整備も視野に入れ、検討を進めたい。

◆質問 塩見みゆき

JR千里丘駅西口駅前の整備を

問 JR千里丘駅西口は摂津市にあるが、利用者の約9割は吹田市民である。大規模マンション建設による利用者の増加や、来年度末の岸部中千里丘線の開通で周辺の交通量増加が見込まれる。摂津市では千里丘西地区再開発の検討を始めたが、その状況はどうか。また、駅前整備は摂津市と協力して進めるべきでないか。

答都市整備 当該地権者による市街地再開発準備組合が設立され、同組合が国の交付金を活用し、昨年度から街区整備計画の策定に取り組んでいると聞いている。今後とも摂津市と情報交換を行っていききたい。

◆質問 柿原 真生

第6期介護保険事業計画 介護保険料引き下げの努力を

問 介護保険制度が始まった200

0年の保険料の基準額(市民税は世帯課税で本人は非課税の場合)は、月額3006円で、3年ごとに上がり、現在は5191円で、来年度の第6期介護保険事業計画では約5600円と見込んでいる。保険料を抑える努力が必要であるが、昨年度末の介護保険給付費準備基金残高の約9億円を取り崩せば、保険料の引き下げは可能ではないか。

答福祉保健 基金残額は、今年度末で約8億円を見込んでおり、可能な限り保険料の軽減に充てる予定である。仮に全額を充てると、年額で約3160円引き下げの効果がある。

◆質問 山根 建人

緑被率目標の達成を

問 昨年度の緑被率調査で、本市の緑被率が低下していることが明らかになった。緑の少ないJR以南地域も低下しているが、緑被率30%の目標達成の具体策について聞きたい。

答道路公園 第2次みどりの基本計画の改定時に、同地域を緑化重点地区に指定し、緑被率を改善したい。

認知症徘徊行方不明者への対応

問 認知症徘徊行方不明者を早期に見守るため、学校等で使われている見守りメールを活用できないか。

答福祉保健 受信料等の課題も含めて、他市等の取り組みを研究したい。

定例会の概要

各党派の質問

意見

書

常任委員会

議決結果

要望・陳情